

(様式第 1 号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2023 年 8 月 21 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 4 条第 1 項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	原田港湾株式会社
所 在 地	〒231-0002 横浜市中区海岸通 4 丁目 2 3 番地
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 原田 龍次郎
担 当 者 連 絡 先	電 話：045-201-3391
	メー ル：soumu@harada-kouwan.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	http://www.harada-kouwan.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和 28 年 7 月に合名会社原田組の港湾荷役を継承し設立した港湾運送事業者であり、京浜港においてコンテナ船・在来船・自動車船等の船内及び沿岸の港湾荷役事業を中心に行っております。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	所有車両ヘドライブレコーダーを取付け、安全運転の推進を図る	将来的に 100%の設置を目指す。
□環境 ✓社会 ✓経済	合理化、人員の適正配置等により時間外労働時間を短縮する。	業務内容の再検証、見直しを行い効率化を図る。
□環境 ✓社会 □経済	従業員の健康推進	定期健康診断は 100%の受診率を継続し、再検査受診率の向上を図る 【現状】再検査受診率 80% 【目標】再検査受診率 90%以上

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8									
11	環境	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	現場管理者に対し、第1種衛生管理者資格取得を促進している。(講習会及び3回迄の受験費用負担)			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9				6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	社用車について、ハイブリット車両を導入している。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	作業や作業員の安全確保のため、教育・指導、職場安全パトロールを実施。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	日本赤十字への寄付を行っている。また、警察署を支援する活動に参加し、キャンペーン・イベント等に積極的に参加している。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している									8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	所轄警察署等が主催する防犯協会や暴対協会へ積極的に参加している。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	得意先企業主催の安全会議や品質会議へ積極的に参加している。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・BCPを策定し、安定的なリスク管理を行っている。その一環として、自社所有ビルの耐震補強対策を実施済。 ・各事業所に災害時の非常食や連絡体制を整備している。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
自社所有ビル（本社）の耐震補強工事	2009年7月施工済																	
自社所有ビル（本社）の照明LED化	2011年2月施工済																	
自社所有ビル（本社）の遮熱ガラスフィルムの施工	2022年12月施工済																	

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--

令和 6 年 8 月 2 8 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	横浜市中区海岸通 4 丁目 2 3 番地
名称：	原田港湾株式会社
代表者：	代表取締役社長 佐々木 徹
登録年月日：	令和 5 年 9 月 2 9 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた 重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	所有車両へドライブレコーダーを取付け、安全運転の推進を図る	将来的に 100%の設置を目指す	新規購入の車両については ドライブレコーダーを 100%設置 その他の既存車両については、 随時設置予定
□環境 ✓社会 ✓経済	合理化、人員の適正配置 等により時間外労働時間を短縮	業務内容の再検証、見直しを行い 効率化を図る	月平均所定外労働時間（事務職） 2022 年度 月平均 36 h 2023 年度 月平均 33 h 採用活動を活性化、人員増員活動を 継続中
□環境 ✓社会 □経済	従業員の健康推進	定期健康診断は 100%の受診率を継続し、再検査受診率の向上を図る。 【現状】再検査受診率 80% 【目標】再検査受診率 90%以上	定期健康診断受診率 100%継続中 再検査受診率 2023 年 83% 受診率 8 割以上をキープ、継続して 受診の呼び掛けを強化

令和 7 年 9 月 3 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横浜市中区海岸通 4 丁目 2 3 番地

名称： 原田港湾株式会社

代表者： 代表取締役社長 佐々木 徹

登録年月日： 令和 5 年 9 月 2 9 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた 重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	所有車両へドライブレコーダーを取付け、安全運転の推進を図る	将来的に 100%の設置を目指す	新規購入の車両については ドライブレコーダーを 100%設置 その他の既存車両については 随時設置予定 2024 年 20%設置
□環境 ✓社会 ✓経済	合理化、人員の適正配置等により時間外労働時間を短縮	業務内容の再検証、見直しを行い効率化を図る	月平均所定外労働時間（事務職） 2022 年度 月平均 36 h 2023 年度 月平均 33 h 2024 年度 月平均 33 h 採用活動を活性化、人員増員活動を継続中 2024 年度 2 名採用
□環境 ✓社会 □経済	従業員の健康推進	定期健康診断は 100%の受診率を継続し、再検査受診率の向上を図る。 【現状】再検査受診率 80% 【目標】再検査受診率 90%以上	定期健康診断受診率 100%を継続中 再検査受診率 2023 年 83% 2024 年 91% 定期健康診断実施日と作業の日程調整がつかない場合を想定し、健診受診可能医療機関を新たに開拓 継続して受診の呼び掛け強化